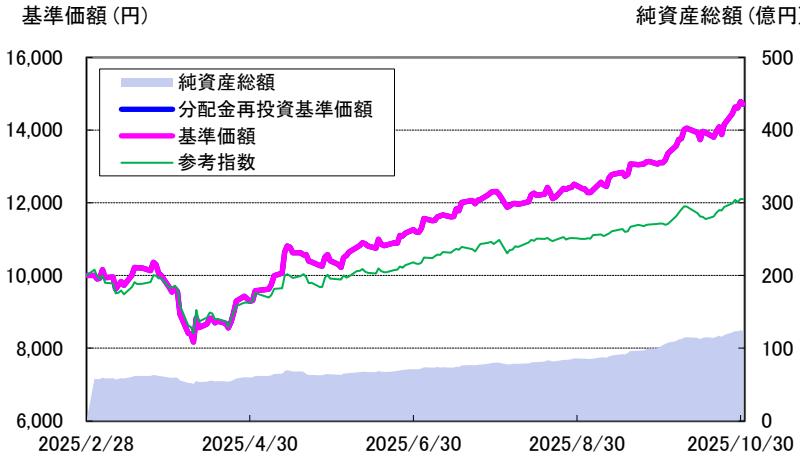


## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

追加型投信／内外／株式  
2025年10月31日基準

## 運用実績の推移



(設定日:2025年3月3日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

参考指數はMSCIワールド・トータルリターン・ネット・インデックス(円換算ベース)であり、ファンドのベンチマークではありません。設定日前日の値を10,000円として計算しています。

MSCIワールド・トータルリターン・ネット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

基 準 価 額	14,713 円
純 資 産 総 額	12,420 百万円

※基準価額は1万口当たり。

## ポートフォリオ構成

実質組入比率	95.9 %
現物組入比率	95.9 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	4.1 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	設定来
ファンド	12.25%	19.51%	58.37%	47.13%
参考指數	5.81%	10.67%	30.71%	20.95%
差	6.44%	8.84%	27.67%	26.18%

※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

## 分配金実績(税引前) ※直近3年分

初回決算が2025年11月10日のため  
基準日現在分配実績はありません

※分配金は1万口当たり。

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

## 当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

株式要因	1,229
配当要因	3
為替要因	389
小計	1,621
その他	6
信託報酬	-20
分配金	0
合計	1,606

※上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために委託会社が「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※その他は、株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を表示しています。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

## 組入上位10業種(%)

No.	業種	組入比率
1	資本財・サービス	47.5
2	情報技術	42.5
3	公益事業	8.2
4	一般消費財・サービス	1.8
5		
6		
7		
8		
9		
10		

## 組入上位10カ国・地域(%)

No.	国・地域	組入比率
1	米国	40.8
2	ドイツ	8.9
3	中国	8.4
4	フランス	6.5
5	英国	5.7
6	台湾	5.7
7	日本	5.5
8	アイルランド	5.1
9	カナダ	4.0
10	韓国	3.3

## 組入上位10通貨(%)

No.	通貨	組入比率
1	米ドル	50.9
2	ユーロ	18.4
3	オフショア・人民元	6.7
4	台湾ドル	6.0
5	日本円	5.5
6	韓国ウォン	3.3
7	英ポンド	3.0
8	カナダ・ドル	2.2
9	香港ドル	1.8
10	ノルウェー・クローネ	1.2

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

※国・地域は発行国です。(以下同じ)

## 投資テーマ別組入比率(%)

投資テーマ	組入比率
作る技術	13.2
届ける技術	23.5
管理する技術	14.6
使う技術	48.7

○当ファンドではスマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目し、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

※投資テーマはロベコ・スイス・エージー(以下、ロベコ・スイス)の基準によるものです。

投資テーマの概要は後掲の「投資テーマ」をご覧ください。(以下同じ)

※ロベコ・スイスのデータを基に委託会社作成。

## スマート・エネルギー・マザーファンドにおけるサステナビリティ評価例

## 気候変動に関連する指標

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
ESGリスク評価	19.93	18.30

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
廃棄物発生量	2.84	23.15

※2025年10月末時点

※ESGリスク評価は、世界的な先進企業や金融機関向けに提供するESGリスク評価で、企業がさらされている産業固有のリスクとそのリスクへの対応状況を評価しています。

※ESGリスク評価は、ポートフォリオのESGリスク評価を各銘柄の組入比率で加重平均したものです。

※廃棄物発生量は、百万米ドルあたりのポートフォリオの廃棄物発生量を表しています。ファンドが投資する各企業が環境に与える負担を数値化したものを、各銘柄の組入比率で加重平均したものです。各企業の評価は、企業価値等を用いて廃棄物発生量を比較可能な状態にして計算しています。

※世界株式は、MSCIワールド・インデックスを使用しています。当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

※ロベコ・スイスの判断で、予告なく項目が変更または追加になる場合があります。

※ロベコ・スイスのデータを基に委託会社作成。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

## 組入上位10銘柄①

(組入銘柄数 : 49)

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率(%)	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
1	バーティブ・ホールディングス 米国 資本財・サービス	4.2	子会社を通じて、直流電源システム、熱除去装置、電力切替スイッチ、監視機器、電力制御機器、そしてデータセンター向けの包括的な冷却ソリューションなどを展開する米国企業。同社は、放送、エンターテイメント、教育、政府、医療、小売、通信などの分野にサービスを提供している。 使う技術 データセンター、通信ネットワーク、商業および産業施設向けの重要なデジタルインフラの設計における世界的なリーダーです。同社は、交流および直流の電力管理製品、熱管理ソリューション、統合モジュラー型インフラソリューション(施設の運用に必要な様々な機能や設備を統合したモジュール型のシステム)などから収益を得ています。これらの製品は、電気システムのエネルギー効率を改善するのに役立ち、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
2	クアンタ・サービスズ 米国 資本財・サービス	3.9	電力会社、通信会社、ケーブルテレビ事業者、政府機関などに対して、特殊工事など専門的な契約サービスを提供する米国企業。また、交通制御および照明システムの設置を行い、産業および商業分野の顧客向けに電力および通信関連の特殊サービスも提供している。 届ける技術 公益事業、再生可能エネルギー、通信、パイプライン、エネルギー産業向けのインフラソリューションを提供する専門工事会社です。電力インフラ、再生可能エネルギーインフラ、地下インフラなどの分野で事業を展開しています。データセンターの拡張やAI(人工知能)による演算能力の高度化によりエネルギー需要が増える中、エネルギーネットワークの効率的な運営や、社会の再生可能エネルギーへの移行を促進するために重要な役割を果たしており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
3	エヌベント・エレクトリック アイルランド 資本財・サービス	3.6	電子部品や回路を保護する製品や、建物向けコンクリート補強接続製品、データセンター向け冷却ソリューションなど、企業のシステム保護および電気接続を支援する製品やサービスを提供する電気工事会社。 届ける技術 電子部品やデータを保護するための電気接続製品とソリューションを提供するグローバル企業。産業を中心に、商業および住宅業界、インフラ業界、エネルギー業界など、多様な領域向けに事業を展開しています。また、売上高の地域分布も、北米を中心に、EMEA地域(欧州・中東・アフリカ)やアジア太平洋地域に広がっています。同社の幅広い製品ラインアップは、社会の電化を支え電気システムの効率を高めることで、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロベコ・スイスが独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、ロベコ・スイスからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

## 組入上位10銘柄②

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率(%)	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
4	ファースト・ソーラー 米国 情報技術	3.4	太陽光発電用のソーラーモジュールの設計と製造を行う米国企業。先進的な薄膜半導体技術を用いたフォトボルタイク(PV)ソーラーモジュールを展開しており、従来の結晶シリコンPVソーラーモジュールに比べてエネルギー効率が高く、高性能で低炭素な製品を提供している。 作る技術 主に商業用の太陽光発電設備に注力する米国の主要ソーラーテクノロジー企業で、売上高の大半は米国内の販売です。米国内での大規模な製造拠点は、米国市場にサービスを提供する上での重要な競争優位性となっています。さらに、研究開発力を強化し、革新的な製品開発を進めています。事業を通じて、同社は低炭素エネルギーの開発と普及、社会の電化を支援し、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」およびSDGs13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。
5	CATL 中国 資本財・サービス	3.3	中国に本社を置き、電力用バッテリーシステムやエネルギー貯蔵用バッテリー、バッテリーセルなどの製造・販売を行う。また、使い終わったバッテリーを回収してリサイクルするサービスも提供している。 管理する技術 世界トップレベルの電気自動車(EV)用バッテリーメーカーで、EVの普及や量産型EVに適したLFPバッテリー(リン酸鉄リチウムイオン電池)への関心の高まりを追い風に、成長が期待されます。また、中国国内に大規模な生産拠点を擁しており、生産コストの低減を実現しています。さらに、まだ競争の少ないリサイクル分野にも注力しており、寿命を終えたバッテリーの再利用や貴金属の回収を行っています。事業を通じ、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」やSDGs13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。
6	中際旭創(ジョンジー・イノライト) 中国 情報技術	3.3	中国に本社を置き、光通信モジュールやデバイスの研究、開発、製造、販売を行う。光信用のトランシーバーモジュール(データを光信号に変換して送信したり、受信した光信号をデータに戻したりする装置)や関連製品を製造し、国内外の顧客に提供している。 使う技術 世界中のAIデータセンター向けに、高速光トランシーバーを販売しています。また、高速かつ低消費電力のシリコンフォトニック技術(シリコンを用いたチップで光信号を制御し、データを速く効率的に伝える方法)において世界をリードする技術力を擁し、効率的なデータ伝送を実現しています。事業を通じ、エネルギーと資源の使用効率を改善し、デジタルインフラの革新と発展を推進していることから、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
7	HDヒュンダイ・エレクトリック 韓国 資本財・サービス	3.3	電気機器の製造・販売を行う韓国企業。電力用変圧器、ガス絶縁開閉装置、高圧・低圧モーター、発電機、配電用変圧器、遮断器などに注力している。 届ける技術 電気機器やエネルギーソリューションを提供するグローバル企業で、特に電力用変圧器、開閉装置、電力網関連技術を専門としています。同社は、効率的な送電・配電を実現するための高度なシステムを提供することで再生可能エネルギーの統合を支援し、エネルギー供給の安定性や信頼性を向上させています。事業を通じて、持続可能なエネルギーインフラを促進し、よりクリーンで効率的な電力網の構築に寄与していることから、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロベコ・スイスが独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、ロベコ・スイスからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

## 組入上位10銘柄③

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率(%)	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
8	シュネデールエレクトリック フランス 資本財・サービス	3.3	<p>電力関連製品を製造するフランス企業。車の充電設備、家庭用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセス制御装置、センサー、バルブ、遮断器、ケーブル、信号装置、ヒューズ、モータースターター、電圧変圧器などを世界中の顧客に提供している。</p> <p>届ける技術</p> <p>エネルギー管理と産業オートメーションの分野で、世界的なリーダーです。配電、オートメーションシステム、エネルギー管理のデジタル化に関わるソリューションを提供し、企業や家庭がエネルギー使用を最適化できるよう支援しています。同社は、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーを既存エネルギー・システムに統合する技術を提供しています。事業を通じてクリーンエネルギーの導入を促進し、持続可能なエネルギー利用を推進しており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>
9	デルタ・エレクトロニクス 台湾 情報技術	3.2	<p>電源装置や映像・ディスプレイ製品を製造する台湾企業。主に、スイッチング電源装置、信用電源システム、無停電電源装置(UPS)、ACモータードライブ、高解像度カラーモニター、プロジェクターなどを展開している。</p> <p>使う技術</p> <p>電力および熱管理ソリューション、産業オートメーション、そして省エネルギー技術の分野で、世界をリードする企業です。先進的なオートメーションシステムやスマートインフラソリューションを提供することで、インバーションと持続可能な産業発展を促進し、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。また、建物、交通、都市システム向けの省エネルギー製品を通じて、持続可能な都市やコミュニティの創造を支援し、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。</p>
10	ルグラン フランス 資本財・サービス	3.2	<p>電気機器の設計および製造を行うフランスの企業。世界中のオフィス、ホテル、商業施設、住宅、データセンターなどの顧客に対し、スイッチ、ソケット、ヒューズ、ケーブル、セキュリティシステム、ブレーカー、太陽光発電パネル、エネルギー管理機器などを提供している。</p> <p>使う技術</p> <p>建物・インフラの電化とデジタル化を推進するグローバル企業です。電気制御・操作システム、EV充電ソリューション、ケーブル管理、エネルギー配分製品など多様な製品を開発・販売しています。同社の製品は、低電圧電気システム、グリッドの自動化と保護、建物の快適性やエネルギー効率の向上など、幅広い分野で社会の電化を後押ししており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。</p>

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロベコ・スイスが独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、ロベコ・スイスからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

### マーケット動向とファンドの動き

10月のグローバル株式市場は上昇しました。上旬は、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待などを背景に、緩やかに上昇しました。米政府機関閉鎖の市場への影響は限定的でした。しかし、トランプ大統領が中国からの輸入品への追加関税を示唆すると、米中貿易摩擦への懸念が高まり一時急落しました。中旬は、米地銀の信用不安が市場の重石となるなか、米中首脳会談の実施発表などを受け、貿易摩擦への過度な懸念が後退し、小幅に上昇しました。下旬は、市場予想を下回る米国の物価指標などを受け続伸しましたが、パウエルFRB議長が年内の追加利下げに慎重な見方を示すと、上昇幅を縮めました。こうした中、当ファンドの基準価額は上昇しました。投資テーマで見ると、スマートエネルギーを「作る」技術と「届ける」技術の上昇が目立ちました。旺盛なAI関連投資を背景とした電力需要の増加や、市場予想を上回る企業決算が材料視されました。保有銘柄では、データセンターの冷却ソリューションなどを提供する米国のバーティブ・ホールディングスや台湾の奇鋐科技(アジア・バイタル・コンポーネンツ)に加え、変圧器などを展開する韓国のHDヒュンダイ・エレクトリックなどがパフォーマンスにプラス寄与しました。

### 今後のマーケットの見通しと運用方針

足もとでは、生産拠点の国内移転やデータセンターの拡張などにより、世界の製造業には回復の兆しが見られます。また、来年にかけて米国の金利低下が見込まれ、建設業などの経済活動に追い風となることが期待されます。一方で、地政学リスク、貿易対立、FRBの独立性を巡る懸念などのリスク要因には留意する必要があります。AI関連産業の発展や生産プロセスの自動化、建物の電化などを背景に、電力需要は長期的な拡大が見込まれ、欧米でエネルギー・システムの近代化が進んでいます。その結果、電力インフラの更新に不可欠な企業は、景気循環型から安定した高クオリティ企業へと転換し、ファンダメンタルズの質が改善しています。そのため、運用チームは、来年の企業業績への前向きな見通しを維持しています。当ファンドでは引き続き、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資する方針です。具体的には、再生可能エネルギー、スマートグリッド、電力管理、バッテリーなどの分野に加え、データセンターの電力効率や産業施設・建物のエネルギー効率を改善させる企業などに注目しています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成績等をお約束するものではありません。また、今後のマーケットの見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として、世界(わが国および新興国を含みます。)の企業の中から、スマートエネルギー<sup>\*1</sup>の発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式<sup>\*2</sup>に実質的に投資を行います。

\*1 スマートエネルギーとは、持続可能(サステナブル)で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

\*2 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- ・スマート・エネルギー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

- スマートエネルギーに貢献する投資テーマ<sup>\*1</sup>を選定し、そのテーマに積極的に貢献することが見込まれる企業を組入候補銘柄として選定します。また、組入候補銘柄の中から、財務状況やバリュエーション(株価指標)、ESG<sup>\*2</sup>への取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に投資を行います。

- ・ロベコ・グループ<sup>\*3</sup>独自のフレームワークによって、サステナビリティの観点で企業を評価し、さらにESGの側面から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄を投資対象から除外します。

- ・マザーファンドの純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について80%以上を目標とします。

\*1 投資テーマは投資環境の変化により入れ替わる場合があります。

\*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

\*3 ロベコ・グループとは、1929年に設立されオランダ・ロッテルダムを本拠地として、世界の主要金融センターに拠点を構えている資産運用会社で、オリックス・コーポレーション・ヨーロッパが100%出資しています。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

## スマートエネルギーとは

- ◆スマートエネルギーとは、持続可能(サステナブル)で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。
- ◆昨今、化石燃料の使用など、従来のエネルギー利用による環境に与える悪影響が問題視されています。持続可能な未来を築くために、スマートエネルギーへの取り組みが不可欠であり、実際に再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率の向上など、地球温暖化や気候変動への対策が世界レベルで進められています。

(出所)ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

## スマートエネルギーの時代へ

- ・再生可能エネルギーへのシフト
- ・エネルギー使用の効率化・合理化
- ・エネルギーの地産地消(その地域で生産されたものをその地域で消費すること。)

世界レベルでの  
脱炭素化の流れ

地政学リスクなどを  
要因にした石油や  
化石燃料の価格上昇

## 投資テーマ

- ◆当ファンドではスマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目します。
- ◆スマートエネルギー社会の実現において重要なと考えられる、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

## スマートエネルギーを「作る技術」



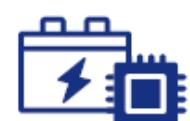
石油や石炭といった化石燃料とは異なり、風力や太陽光、地熱といった自然界に存在するエネルギーを効率的に取り込む技術。  
製品やサービス：再生可能エネルギー(風力、太陽光発電等) など

## スマートエネルギーを「届ける技術」



電力供給網に情報通信技術を組み込むことにより、電力の無駄な使用を抑える技術。  
製品やサービス：供給ネットワーク、スマートグリッド(次世代送電網) など

## スマートエネルギーを「管理する技術」



電力供給の効率化や蓄電技術の高度化等、省エネルギー化に向けて必須となる技術。  
製品やサービス：半導体、バッテリー など

## スマートエネルギーを「使う技術」



例えば、センサーやAIを用いて照明や空調の制御を自動化することで、エネルギー消費の効率化を図ることが可能になる等、エネルギー消費を最適化する技術。  
製品やサービス：EV・交通インフラ、ビッグデータ、生産プロセス、スマートビルディング など

※ 上記の投資テーマや関連する製品・サービスは2024年11月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。  
(出所)ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。

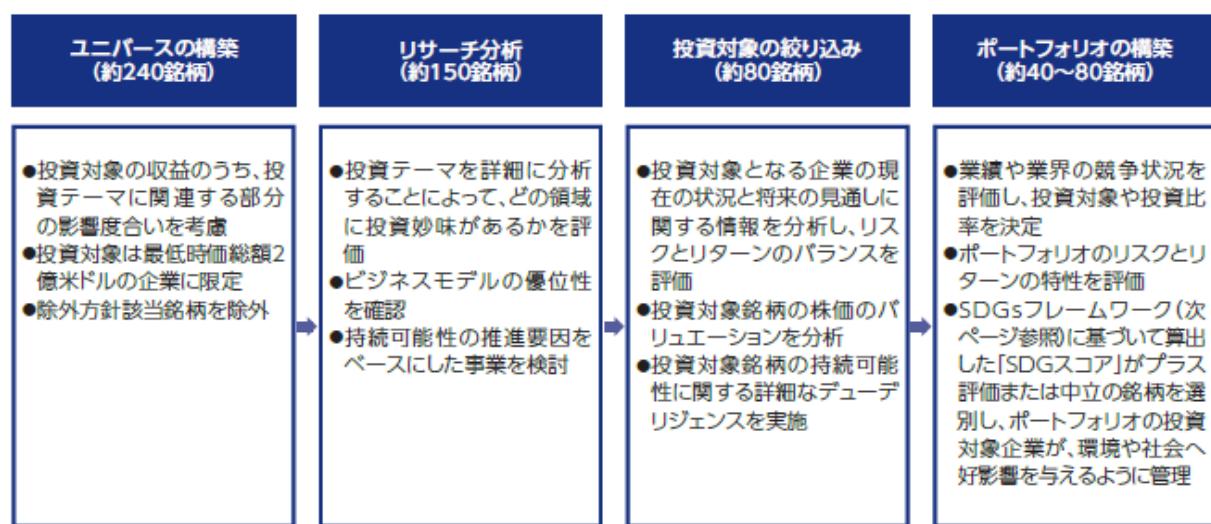
## ロベコ・スイス・エージーについて

- ロベコ・グループのスイス拠点として1995年にスイス・チューリッヒに設立され、サステナブル投資\*に特化した運用を行いESG分野で高い評価を受けている資産運用会社です。
- 世界の投資家向けにESGの3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則(UN-PRI)に署名し普及をめざしています。

\* サステナブル投資とは、従来の財務分析による投資基準に加え、環境、社会、企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の1つです。

(出所)ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

## 運用プロセス



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2025年1月31日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。  
(出所)ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

SDGsフレームワーク

◆SDGs\*フレームワークは企業のSDGsへの貢献度をスコア化するロベコ・グループ独自の評価体系です。

\*SDGsとは、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。

## SDGs貢献度評価のための3つのステップ

STEP1 何を作っているのか?	企業の製品や提供しているサービスがSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP2 どのように事業を行っているのか?	企業活動の方法、手段はSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP3 訴訟となるようなトラブルを抱えていないか?	企業がSDGsにマイナスの影響を与えるようなトラブルに関与していないかを確認します。

## SDGスコアと投資対象

各企業のSDGs貢献度評価をベースに、SDGスコアを算出します。SDGスコアが上位の銘柄を投資対象とします。

SDGスコア	貢献度	投資対象
+3	プラス評価	・マザーファンドの純資産総額の80%以上で貢献度評価がプラス(+1~+3)の銘柄に投資。
+2		
+1		
±0	中立	・なお、貢献度評価がマイナスの銘柄には投資を行いません。
-1		
-2		
-3	マイナス評価	

※ SDGsフレームワークは、有価証券届出書提出日(2025年1月31日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

サステナブル投資(SI)のリサーチ体制

- ◆ロベコ・グループでは、サステナブル投資に関するリサーチと知識を投資プロセスに取り込み、グループ内の関連部署との連携やESGに関する情報を活用させて、エンゲージメント活動(投資先企業との対話)を行うとともに、投資テーマのフレームワークを開発します。
- ◆SIリサーチチームは、経験豊富なリサーチ能力を有し、グループのグローバル拠点(チューリッヒ、ロッテルダム、シンガポール、ロンドン等)のアーリストから構成され、セクター・産業ごとの専門家として活動しています。
- ◆企業分析に焦点を当て、ESG要因が事業に与える影響を評価します。

※サステナブル投資(SI)のリサーチ体制は、2024年11月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。  
(出所)ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## ロベコ・イスス・エージーのスチュワードシップ方針に関する声明

サステナブル投資は、当社の企業戦略の重要な柱です。持続可能な経営慣行を持つ企業は競争上の優位性を持ち、長期的に成功する可能性が高いと信じております。投資する資産のスチュワードシップに対する積極的なアプローチは、私たちのサステナブル投資へのアプローチの重要な部分になります。ロベコ・グループはスチュワードシップのアプローチを完全に支持し、これに関する責任を果たすために複数の強い方針を採用しています。

スチュワードシップ責任の遂行は、私たちのサステナブル投資に対するアプローチの不可欠な要素となります。ロベコ・グループのミッション・ステートメントの中心は、顧客と受益者に対する受託者責任を果たすことです。私たちは様々な投資ニーズを持つ顧客の資産を運用しています。活動では常に、私たちの能力の限りで顧客の利益に資することをめざしております。私たちのスチュワードシップ方針は、投資ミッションと密接に連携しており、それはリサーチに基づいた品質重視のプロセスを使用して顧客のために可能な限り最良の結果を生み出すことです。したがって、私たちのスチュワードシップ活動は、投資先企業での長期的な価値創造をめざしております。資産は顧客ニーズに合わせた様々な戦略と投資目標で運用されていますが、環境、社会およびすべての利害関係者に対して持続可能な方法で行動する企業(および国)は、将来の様々な問題に対処する能力がより高まるというロベコ全体の哲学があります。

※ 上記は2024年11月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。

※ 上記はロベコ・イスス・エージーの情報を基に委託会社が作成したものであり、ロベコ・イスス・エージーが開示する原文(英文)と齟齬がある場合には原文が優先されます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取り組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあります。基準価額が下落する要因となります。
- カントリー リスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
- ESG情報・評価に関連する制約 …… 当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイミングに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月10日まで(2025年3月3日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.1%</u> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

## ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.738%(税抜1.58%)</u>
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は14枚ものです。

※P.14の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメント One

## みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー

2025年10月31日基準

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に実質的に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年11月20日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

## ◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

&lt;委託会社&gt;アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

&lt;受託会社&gt;みずほ信託銀行株式会社

&lt;販売会社&gt;販売会社一覧をご覧ください

## ◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

## 販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

- 印は協会への加入を意味します。

2025年11月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

&lt;備考欄について&gt;

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は14枚ものです。



アセットマネジメントOne